

2021年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月13日

上場会社名 株式会社ビーイングホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9145 URL http://being-group.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜多 甚一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 松木 正康 TEL 076-268-1110
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第2四半期の連結業績 (2021年1月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	9,492	—	507	—	541	—	359	—
2020年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2021年12月期第2四半期 376百万円 (ー%) 2020年12月期第2四半期 ー百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	63.34	60.43
2020年12月期第2四半期	—	—

(注) 当社は、2020年12月15日に東京証券取引所市場第二部に上場したことにより、第2四半期の業績開示を2021年12月期から行っているため、2020年12月期第2四半期の数値並びに2021年12月第2四半期の対前年同四半期増減率について記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第2四半期	12,101	3,753	29.9
2020年12月期	13,601	3,512	24.8

(参考) 自己資本 2021年12月期第2四半期 3,619百万円 2020年12月期 3,376百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2021年12月期	—	0.00	—	—	—
2021年12月期 (予想)	—	—	—	20.00	20.00

 (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 2020年12月期の期末配当金20円には、記念配当5円を含んでおります。

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	6.0	800	5.9	820	3.0	500	6.2	88.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期2Q	5,675,000株	2020年12月期	5,675,000株
② 期末自己株式数	2021年12月期2Q	－株	2020年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期2Q	5,675,000株	2020年12月期2Q	－株

（注）当社は、2020年12月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年12月期第2四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経済状況としては、アメリカ大統領選挙やミャンマーの軍事クーデター発生等による各国の政権交代により、不安定な世界情勢となりました。また、昨年より各国で猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症において、大手製薬会社によりワクチンが開発されたものの、新たに変異株が確認され、未だ収束の見通しが立たない状況から、引き続き世界経済へ大きく影響を与えることが予想されます。国内経済におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、社会経済活動が制限され、企業活動や個人消費は依然として低迷しており、先行きが不透明な状況は今後も続くと思定されます。

物流業界においては、世界経済の低迷や新型コロナウイルス感染症の影響により昨年度から輸入が減少しており、輸入商品の取扱量については減少傾向となっております。国内においては、新型コロナウイルス感染症の影響から巣ごもり需要が高まっており、食料品や家電製品等の家庭内で取り扱う商品の消費が好調に推移している一方で、飲食店やコンビニエンスストア等の外食産業においては、利用客減少により取扱量が減少傾向となっております。また、巣ごもりによるECサイトの利用増加によって、宅配やデリバリーといった小ロット多頻度配送の利用が増加の一途を辿っており、少ロット化が進んでおります。

このような社会情勢の下、当社グループは「生活物資に特化した物流への経営資源の集中投資」「関東から全国への展開を見据えた物流基盤の構築」「将来を見据えAI・ITを導入した物流システムの構築」の3つを成長戦略とした中期経営計画を推進しております。

当第2四半期連結累計期間においては、北陸地区において年初に大雪があり、数日間物流網の停滞が発生しましたが、顧客、社内の協力体制と協力会社との連携によって、大きな損害や遅延もなく乗り切ることが出来ております。また、政府から緊急事態宣言が発出された状況下において、安定した取扱量となった一方で、飲食店やコンビニエンスストアでは、昨年度と比較すると取扱量が回復傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症感染拡大前の状況と比較すると減少しており、引き続き厳しい状況が続いております。

そうした状況下において当社グループでは、前年に稼働した新規業務を堅調に推移させており、昨年度から取り組んでおりました既存業務の見直しによる作業効率の改善と自社雇用比率を継続して向上させたことにより、堅調に収益率を向上させております。2月には既存業務の配送効率向上を図るため、新たに「成田TC」を開設しております。また、3月には新たな業務拡大に向けて既存の福井センター、福井DCの機能を統合する自社センター「福井SCMセンター(仮称)」を着工しております。5月には東北エリアでの業務拡大に伴い、前年度に稼働しました「南東北TC」を分割し、「北上TC」、「郡山TC」、「仙台TC」の3センターを稼働させております。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は、営業収益9,492百万円、営業利益507百万円、経常利益541百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益359百万円となりました。

なお、当社グループは「物流事業」を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は5,363百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,614百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が1,310百万円減少したことによるものであります。固定資産は6,737百万円となり、前連結会計年度末に比べ114百万円増加いたしました。これは主に建設仮勘定が362百万円増加した一方で建物及び構築物が80百万円及びリース資産が108百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、12,101百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,500百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は4,277百万円となり、前連結会計年度末に比べ727百万円減少いたしました。これは主に営業未払金が312百万円、1年内返済予定の長期借入金が35百万円、未払費用が110百万円減少したことによるものであります。固定負債は4,069百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,014百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が880百万円、リース債務が111百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、8,347百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,741百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,753百万円となり、前連結会計年度末に比べ241百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が246百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は29.9%（前連結会計年度末は24.8%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,315百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には2,963百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は296百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額239百万円、及び仕入債務が312百万円減少したものの、税金等調整前四半期純利益544百万円及び減価償却費273百万円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は393百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出423百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,218百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出915百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出160百万円、配当の支払額113百万円等によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年2月12日の「2020年12月期決算短信〔日本基準(連結)〕にて公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、現在の連結業績予想の修正が必要になった場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,423	3,113
営業未収入金	2,354	2,021
その他	213	241
貸倒引当金	△13	△12
流動資産合計	6,978	5,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,855	2,774
機械装置及び運搬具(純額)	248	242
土地	2,125	2,125
リース資産(純額)	858	749
建設仮勘定	18	380
その他(純額)	23	20
有形固定資産合計	6,129	6,294
無形固定資産	58	56
投資その他の資産	434	387
固定資産合計	6,623	6,737
資産合計	13,601	12,101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,562	1,250
短期借入金	150	150
1年内償還予定の社債	14	14
1年内返済予定の長期借入金	1,372	1,337
リース債務	301	297
未払費用	771	660
未払法人税等	214	170
その他	618	396
流動負債合計	5,005	4,277
固定負債		
社債	7	—
長期借入金	4,135	3,255
リース債務	684	573
退職給付に係る負債	63	62
その他	192	178
固定負債合計	5,083	4,069
負債合計	10,089	8,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	639	639
資本剰余金	592	592
利益剰余金	2,106	2,352
株主資本合計	3,338	3,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	34
その他の包括利益累計額合計	38	34
非支配株主持分	135	134
純資産合計	3,512	3,753
負債純資産合計	13,601	12,101

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業収益	9,492
営業原価	8,433
営業総利益	1,059
販売費及び一般管理費	551
営業利益	507
営業外収益	
受取利息及び配当金	2
受取保険金	4
助成金収入	25
その他	21
営業外収益合計	53
営業外費用	
支払利息	15
その他	3
営業外費用合計	18
経常利益	541
特別利益	
固定資産売却益	2
特別利益合計	2
税金等調整前四半期純利益	544
法人税等	164
四半期純利益	380
非支配株主に帰属する四半期純利益	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	359

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	380
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△3
その他の包括利益合計	△3
四半期包括利益	376
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	355
非支配株主に係る四半期包括利益	20

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	544
減価償却費	273
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△0
受取利息及び受取配当金	△2
支払利息	15
固定資産売却損益(△は益)	△2
売上債権の増減額(△は増加)	333
仕入債務の増減額(△は減少)	△312
その他	△296
小計	549
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△16
法人税等の支払額	△239
営業活動によるキャッシュ・フロー	296
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△5
定期預金の払戻による収入	0
有形固定資産の取得による支出	△423
有形固定資産の売却による収入	3
無形固定資産の取得による支出	△10
投資有価証券の取得による支出	△1
その他	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△393
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△915
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△160
社債の償還による支出	△7
配当金の支払額	△113
非支配株主への配当金の支払額	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,218
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,315
現金及び現金同等物の期首残高	4,279
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,963

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

当社は「物流事業」及び「その他」を営んでおりますが、「その他」のセグメントの営業収益、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満であり、報告セグメントが1つであるため記載を省略しております。